



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年7月30日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 3077 URL <http://www.horiifood.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯田 益弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)根本 輝昌 TEL (029) 233 - 5825
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,521	△0.7	48	△36.2	52	△27.9	△89	—
22年3月期第1四半期	1,532	5.3	75	23.0	73	19.8	38	31.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△31.54	—
22年3月期第1四半期	13.51	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	4,149	2,614	63.0	922.40
22年3月期	3,931	2,738	69.7	965.97

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,614百万円 22年3月期 2,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,315	3.0	214	△4.9	211	△5.5	△13	△111.2	△4.59
通期	7,030	5.9	629	3.7	625	1.3	201	△38.7	70.90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の摘要の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基礎となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	2,835,000株	22年3月期	2,835,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	99株	22年3月期	—株
----------	-----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	2,834,947株	22年3月期1Q	2,835,000株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、旺盛な新興国需要に支えられ輸出は回復傾向を維持しておりますが、政策的な下支えによる消費刺激は一巡した感があり、依然として高い水準にある失業率や可処分所得の減少など個人消費が増勢に向かう状況にはないものと思われ、全般的に厳しい情勢にあります。

当社の属する飲食業においては、個人消費の動向を反映した価格競争が激化するなか、全般的に対前年減収傾向を示しております。

そのような状況のもと、当社は提供するサービス全般の質的な競争力の向上を基本とした営業方針を採っておりますが、値下げによる販売促進が主流となる市場環境の中にあつて短期的な販売実績確保に苦戦を強いられております。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,521,719千円(前年同期比△11,042千円減)となり、人件費を中心に経費削減に努めておりますが、店舗増加に伴う自然増加を吸収するには至らず販売費及び一般管理費は1,056,864千円(前年同期比40,902千円増)と増加しており、営業利益は48,243千円(前年同期比27,324千円減)となりました。なお、前事業年度において計上しております役員賞与引当金繰入額につきましては、每期継続的に支給する旨の定めを設けておりませんので、当第1四半期累計期間においては計上しておりません。

四半期純損失は、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額219,122千円を計上しました結果△89,426千円(前年同期比127,719千円減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産及び負債の状況

(資産)

流動資産は、1,067,770千円となり前事業年度末に比べ154,464千円減少しました。これは主に、新規出店に伴う短期的な資金支出の増加による現金及び預金の減少151,910千円によるものであります。

固定資産は、3,081,888千円となり前事業年度末に比べ372,879千円増加しました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の増加265,238千円、敷金及び保証金の増加45,501千円等によるものであります。

(負債)

流動負債は、815,637千円となり前事業年度末に比べ148,075千円減少しました。これは主に、前事業年度に確定した法人税等の納付による未払法人税等の減少174,279千円、新規出店に伴う一時的な資金支出の増加に備えた一年以内返済予定の長期借入金の増加35,893千円等によるものであります。

固定負債は、719,105千円となり前事業年度末に比べ490,107千円増加しました。これは主に、資産除去債務に関する会計基準を新たに適用したことによる資産除去債務の増加395,720千円、新規出店に伴う一時的な資金支出の増加に備えた長期借入金の増加81,713千円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、2,614,915千円となり前事業年度末に比べ123,617千円減少しました。これは主に、四半期純損失89,426千円及び未払配当金の支出計上28,350千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は139,465千円となり、前事業年度末に比べ181,420千円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、46,297千円であります。これは主に、減価償却費101,853千円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額219,122千円等を非資金項目としてプラスに計上したのに対し、税引前四半期純損失の167,707千円を計上したこと及び法人税等の支払額の支出165,263千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、220,803千円であります。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出156,168千円、敷金及び保証金の差入による支出50,411千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、85,676千円であります。これは主に、長期借入による収入200,000千円に対し、長期借入金の返済による支出82,394千円及び配当金の支払額24,780千円等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以後に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が9,528千円減少し、税引前四半期純損失が228,651千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は382,118千円であります。

② 表示方法の変更

（損益計算書）

前第1四半期累計期間において区分掲記しておりました「専売料収入」（当第1四半期累計期間158千円）は、営業外収益の100分の20以下であり、かつ、金額的にも僅少であるため、当第1四半期累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	877,434	1,029,345
売掛金	34,662	43,747
有価証券	2,131	1,544
原材料	42,043	37,804
前払費用	79,182	74,205
繰延税金資産	28,962	29,885
その他	3,354	5,701
流動資産合計	1,067,770	1,222,234
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,983,839	1,731,213
その他（純額）	156,583	143,971
有形固定資産合計	2,140,422	1,875,184
無形固定資産		
投資その他の資産	13,487	13,656
長期貸付金	115,041	120,478
繰延税金資産	100,856	18,275
敷金及び保証金	532,600	487,099
長期預金	76,500	69,000
その他	105,779	128,115
貸倒引当金	△2,800	△2,800
投資その他の資産合計	927,977	820,167
固定資産合計	3,081,888	2,709,009
資産合計	4,149,658	3,931,243
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,369	160,819
1年内返済予定の長期借入金	270,503	234,610
未払金	237,637	234,431
未払法人税等	3,370	177,649
賞与引当金	7,604	13,970
役員賞与引当金	—	21,000
株主優待引当金	4,143	4,200
その他	153,009	117,031
流動負債合計	815,637	963,713
固定負債		
長期借入金	228,301	146,588
資産除去債務	395,720	—
その他	95,083	82,410
固定負債合計	719,105	228,998
負債合計	1,534,742	1,192,711

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金		
資本準備金	282,375	282,375
資本剰余金合計	282,375	282,375
利益剰余金		
利益準備金	4,500	4,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,042,236	1,160,013
利益剰余金合計	2,046,736	2,164,513
自己株式	△66	—
株主資本合計	2,621,420	2,739,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,505	△730
評価・換算差額等合計	△6,505	△730
純資産合計	2,614,915	2,738,532
負債純資産合計	4,149,658	3,931,243

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,532,761	1,521,719
売上原価	441,230	416,611
売上総利益	1,091,530	1,105,107
販売費及び一般管理費	1,015,962	1,056,864
営業利益	75,567	48,243
営業外収益		
受取利息	1,320	1,344
投資有価証券売却益	—	1,316
専売料収入	971	—
権利金回収額	—	3,500
その他	521	895
営業外収益合計	2,814	7,056
営業外費用		
支払利息	2,186	2,177
貸倒引当金繰入額	2,800	—
その他	32	212
営業外費用合計	5,019	2,389
経常利益	73,362	52,910
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,682	—
特別利益合計	1,682	—
特別損失		
固定資産除却損	77	1,495
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	219,122
特別損失合計	77	220,618
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	74,968	△167,707
法人税、住民税及び事業税	36,674	△78,280
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,293	△89,426

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	74,968	△167,707
減価償却費	89,755	101,853
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,762	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,259	△6,365
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,000	△21,000
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	△56
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,115	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,316
固定資産除却損	77	1,495
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	219,122
受取利息及び受取配当金	△1,320	△1,344
支払利息	2,186	2,177
売上債権の増減額 (△は増加)	563	9,085
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,584	△4,238
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,017	3,918
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49	△21,450
未払金の増減額 (△は減少)	△6,563	△16,895
その他の負債の増減額 (△は減少)	15,124	19,440
その他	416	1,912
小計	128,419	118,629
利息及び配当金の受取額	1,029	2,477
利息の支払額	△2,155	△2,141
法人税等の支払額	△141,327	△165,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,034	△46,297

ホリイフードサービス(株)(3077)平成23年3月期 第1四半期決算短信

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△689,000	△687,500
定期預金の払戻による収入	600,000	650,000
有形固定資産の取得による支出	△133,885	△156,168
有形固定資産の売却による収入	—	92
無形固定資産の取得による支出	△3	—
投資有価証券の売却による収入	—	11,116
建設協力金の回収による収入	2,804	6,467
敷金及び保証金の差入による支出	△21,006	△50,411
敷金及び保証金の回収による収入	494	5,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,596	△220,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△76,505	△82,394
リース債務の返済による支出	△3,649	△7,082
自己株式の取得による支出	—	△66
配当金の支払額	△24,419	△24,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,425	85,676
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,205	△181,424
現金及び現金同等物の期首残高	341,098	320,890
現金及び現金同等物の四半期末残高	281,892	139,465

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。